

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 大和ハウス工業株式会社			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号		
本票作成	部署名：岡山工場						
主たる業種	分類コード	32	業種名：その他の製造業				
事業の概要	住宅部材の製造、及び住宅の建築、販売						
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地		
	①	岡山工場			岡山県赤磐市多賀2056		
	②	岡山支店			岡山市北区野田4丁目6番10号		
	③	倉敷営業所			倉敷市西中新田41番地 1		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 3 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)						

計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度 (5 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○		
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)			目標年度 (令和 11 年度)						
	3,432 t CO ₂			3,260 t CO ₂						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量					
	①	岡山工場			2,611 t CO ₂					
	②	岡山支店			632 t CO ₂					
	③	倉敷営業所			187 t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					
				t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 工場生産床面積 (千㎡) 【令和6年度：156.958】	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		21.866 t CO ₂ / (千㎡)	20.773 t CO ₂ / (千㎡)

(該当事業者のみ記入)				
ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率(%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

基準年度を令和6年度とし、実績から試算（計画）して1年毎に1%の削減として5箇年で5%としました。

【目標削減率達成のための推進体制】

当社グループでは、2016年度に環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を策定。グループ経営ビジョンである「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてサステナブル（持続可能な）社会の実現を目指し、4つの環境重点テーマ（気候変動の緩和と適応、自然環境との調和、資源保護・水資源保護、化学物質による汚染の防止）に関して3つの段階（調達、自社活動、商品・サービス）を通じ、環境負荷ゼロに挑戦します。なかでも、特に重要な7つの目標を「チャレンジ・ゼロ」として設定し、2030年のマイルストーンを明確にして取り組みを加速させます。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山工場	<p>（令和6年度実施分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電着乾燥炉の排気ダクト位置見直しから廃熱循環でLPG使用量削減 ・第1工場西側底下、更衣室、駐輪場の各所照明のLED化

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山工場	<p>（今後実施予定分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電着塗装乾燥炉の炉設定温度を210℃から200℃へ見直しLPG削減 ・第2工場天井のLED化 ・第1工場照明調光率を作業環境測定の結果に基づき適正值へ変更 <p>その他継続的に自社、他工場の改善事例の水平展開を実施する</p>

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

<ol style="list-style-type: none"> 1. 「2050年GHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロ」に向けた省エネおよび再エネ導入の徹底 2. ZEH・ZEBの販売拡大、環境貢献型事業の拡大 3. 「eco検定」の受験および合格促進
